平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名　エヌ・デーソフトウェア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3794　URL http://www.ndsoft.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　廣志
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長　（氏名）猪股　実　TEL 0238-47-3477
四半期報告書提出予定日　平成30年8月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,831	5.3	320	△32.1	318	△32.8	176	△41.3
30年3月期第1四半期	3,637	12.6	472	394.4	474	374.2	300	525.4

（注）包括利益　31年3月期第1四半期　178百万円　（△39.7%）　30年3月期第1四半期　296百万円　（453.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.02	—
30年3月期第1四半期	17.14	17.08

平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,970	9,958	51.7	556.05
30年3月期	19,444	10,001	50.6	558.27

（参考）自己資本　31年3月期第1四半期　9,804百万円　30年3月期　9,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		7.50	—	10.00	17.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

平成30年３月期期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　記念配当　2円50銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,381	5.7	397	△28.3	399	△28.7	230	△32.1	13.07
通期	16,315	5.7	1,738	△4.8	1,741	△5.2	1,148	△8.3	65.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	17,854,968 株	30年3月期	17,854,968 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	222,334 株	30年3月期	222,334 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	17,632,634 株	30年3月期1Q	17,549,692 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（追加情報） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加えて、個人消費も持ち直し傾向で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護のニーズに対応するために、地域包括ケアや健康寿命延伸などの取り組みが始まっており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのＩＣＴ基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのＮＥＸＴ」の更新需要等が増加したことから、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移したことから、前年同期を若干上回りました。

利益面につきましては、４月の介護保険制度改正向けユーザーサポート対応により外注加工費等が増加し売上原価が上昇したため、前年同期比で減益となりました。

以上のことから、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は 3,831,124千円（前年同期比 5.3%増）、連結営業利益は 320,819千円（前年同期比 32.1%減）、連結経常利益は 318,496千円（前年同期比 32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 176,676千円（前年同期比 41.3%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのＮＥＸＴ」の更新需要等が増加したことから、当第１四半期連結累計期間の売上高は 1,924,054千円（前年同期比 1.6%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は 1,302,403千円（前年同期比 1.5%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、訪問歯科診療サポート事業や人材派遣事業の売上増加、及び平成29年７月31日にアルファフーズ株式会社を連結子会社としたことから増収となり、当第１四半期連結累計期間の売上高は 374,978千円（前年同期比 46.9%増）となりました。

④ＡＳＰ事業

ＡＳＰ事業につきましては、介護報酬の電子請求サービスを中心に利用者数が増加したことから、当第１四半期連結累計期間の売上高は 229,687千円（前年同期比 12.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ 474,611千円減少し、 18,970,025千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 1,448,958千円減少し、固定資産は 974,347千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したためです。固定資産の主な増加要因は長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、 9,011,773千円となり、前期末比 431,838千円の減少となりました。流動負債は、 488,714千円減少し、固定負債は、 56,875千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと賞与引当金の減少等によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては、 9,958,251千円となり前期末比 42,772千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いにより利益剰余金が減少したためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年５月11日の「平成30年３月期　決算短信［日本基準］（連結）」で公表しました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	9,196,173
受取手形及び売掛金	4,357,532	3,502,456
商品及び製品	76,065	42,098
仕掛品	21,585	50,897
原材料及び貯蔵品	34,671	39,857
その他	540,325	611,154
貸倒引当金	△1,205	△1,160
流動資産合計	14,890,435	13,441,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	794,621
減価償却累計額	△220,095	△226,160
建物及び構築物（純額）	575,186	568,461
土地	237,360	237,360
その他	652,653	638,389
減価償却累計額	△427,050	△431,068
その他（純額）	225,602	207,320
建設仮勘定	－	35,570
有形固定資産合計	1,038,149	1,048,712
無形固定資産		
のれん	787,680	745,858
ソフトウエア	1,065,864	1,152,971
ソフトウエア仮勘定	210,465	81,060
その他	7,452	9,109
無形固定資産合計	2,071,463	1,989,001
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	149,064
その他	1,298,140	2,341,779
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,444,587	2,490,833
固定資産合計	4,554,200	5,528,547
資産合計	19,444,636	18,970,025

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成30年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,546	237,868
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	67,642
未払法人税等	393,431	160,614
前受金	296,006	299,052
前受収益	1,837,415	1,902,570
賞与引当金	593,518	295,930
役員賞与引当金	30,200	8,298
その他	1,234,971	1,377,622
流動負債合計	4,908,313	4,419,599
固定負債		
長期借入金	33,904	22,240
退職給付に係る負債	612,996	626,428
長期前受収益	3,595,983	3,665,264
その他	292,415	278,241
固定負債合計	4,535,298	4,592,174
負債合計	9,443,612	9,011,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	7,210,603
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	9,916,084	9,872,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	11,870
退職給付に係る調整累計額	△82,446	△79,669
その他の包括利益累計額合計	△72,397	△67,799
非支配株主持分	157,336	153,698
純資産合計	10,001,023	9,958,251
負債純資産合計	19,444,636	18,970,025

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日）
売上高	3,637,757	3,831,124
売上原価	2,126,177	2,308,287
売上総利益	1,511,580	1,522,836
販売費及び一般管理費	1,038,919	1,202,016
営業利益	472,661	320,819
営業外収益		
受取利息	2,303	450
受取配当金	604	1,286
その他	1,660	1,974
営業外収益合計	4,568	3,711
営業外費用		
支払利息	2,201	1,698
その他	928	4,336
営業外費用合計	3,129	6,034
経常利益	474,100	318,496
特別損失		
固定資産除却損	0	427
投資有価証券評価損	3,492	－
ソフトウエア除却損	1,840	－
特別損失合計	5,332	427
税金等調整前四半期純利益	468,767	318,068
法人税、住民税及び事業税	177,487	144,041
四半期純利益	291,280	174,027
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△9,503	△2,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,783	176,676

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年６月30日）
四半期純利益	291,280	174,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	1,820
退職給付に係る調整額	2,981	2,776
その他の包括利益合計	5,012	4,597
四半期包括利益	296,292	178,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,795	181,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,503	△2,648

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。